

## 貸借対照表

(平成21年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>12,115,679</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>12,526,009</b>
現金及び預金	316,436	買掛金	10,910,041
受取手形	99,450	リース債務	1,548
売掛金	7,113,635	未払金	712,337
商品	863,977	未払法人税等	14,930
未収入金	712,503	未払費用	653,186
預け金	2,982,267	賞与引当金	122,741
その他	33,629	その他	111,223
貸倒引当金	△6,221	<b>固 定 負 債</b>	<b>920,744</b>
		退職給付引当金	772,423
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,103,412</b>	リース債務	5,232
<b>有形固定資産</b>	<b>940,304</b>	繰延税金負債	72,101
建物	429,225	その他	70,987
構築物	3,837	<b>負 債 合 計</b>	<b>13,446,754</b>
機械装置	4,348	<b>純 資 産 の 部</b>	
車両運搬具	537	<b>株 主 資 本</b>	<b>944,744</b>
器具備品	10,638	<b>資 本 金</b>	<b>1,200,000</b>
土地	484,935	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>698,412</b>
リース資産	6,781	資本準備金	698,412
<b>無形固定資産</b>	<b>596</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>△953,668</b>
ソフトウェア	596	その他利益剰余金	△953,668
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,162,512</b>	繰越利益剰余金	△953,668
投資有価証券	1,032,657		
関係会社株式	16,290	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△172,406</b>
長期貸付金	8,880	その他有価証券評価差額金	△172,406
敷金	61,988		
長期前払費用	39,710	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>772,337</b>
その他	45,299	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>14,219,091</b>
貸倒引当金	△42,312		
<b>資 産 合 計</b>	<b>14,219,091</b>		

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔 自 平成20年10月 1日  
至 平成21年 9月30日 〕

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高	千円	千円
売 上 原 価		79,294,567
売 上 総 利 益		72,434,881
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,859,685
営 業 利 益		6,723,507
営 業 外 収 益		136,177
受 取 利 息	20,006	
受 取 配 当 金	23,363	
不 動 産 賃 貸 収 入	10,653	
そ の 他	19,629	73,651
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	488	
不 動 産 賃 貸 費 用	16,216	
そ の 他	860	17,565
経 常 利 益		192,264
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	7	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	451	458
税 引 前 当 期 純 利 益		191,805
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		11,912
過 年 度 法 人 税 等		2,587
法 人 税 等 調 整 額		△182
当 期 純 利 益		177,488

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔 自 平成20年10月 1日  
至 平成21年 9月30日 〕

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰越利益剰余金	
平成20年9月30日残高	千円 1,200,000	千円 698,412	千円 △1,131,156	千円 767,256
事業年度中の変動額				
当 期 純 利 益			177,488	177,488
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	177,488	177,488
平成21年9月30日残高	1,200,000	698,412	△953,668	944,744

	評価・換算差額等	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成20年9月30日残高	千円 △63,168	千円 704,088
事業年度中の変動額		
当 期 純 利 益		177,488
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△109,238	△109,238
事業年度中の変動額合計	△109,238	68,249
平成21年9月30日残高	△172,406	772,337

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 子会社株式・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・ 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

商 品・・・・・・・・・・ 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております)

(会計方針の変更)

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

3. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産・・・・・・・・・・

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準は次のとおりであります。

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金・・・・・・・・・・・・・・ 従業員の賞与金支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金・・・・・・・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における期末要支給額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

〔重要な会計方針の変更〕

(リース取引に関する会計基準等)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、リース資産が6,781千円計上されておりますが、損益に与える影響はありません。

〔貸借対照表注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額		116,720 千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権		3,069,577 千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務		868,745 千円
4. 担保に供している資産	売 掛 金	28,571 千円
	土 地	21,114 千円
	建 物	33,419 千円
	投資有価証券	313,254 千円
	差入保証金	3,105 千円
上記に対応する債務	仕入債務	2,217,325 千円
5. 保証債務 (エフエフ水産のリース債務残高に対する保証)		651 千円

〔損益計算書注記〕

関係会社との取引高	売 上 高	446,231 千円
	仕 入 高	5,093,189 千円
	販管費及び一般管理費	1,925,950 千円
	営業取引以外の取引高	3,000 千円

〔株主資本等変動計算書注記〕

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	前 期 末 株 式 数	期 中 増 加 ( 減 少 ) 株 式 数	当 期 末 株 式 数
	株	株	株
普 通 株 式	2,146,668	—	2,146,668

[税効果会計注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

貸倒引当金	1,262 千円
賞与引当金	56,578 千円
未払事業税	3,615 千円
繰越欠損金	61,805 千円
その他	7,291 千円
繰延税金資産小計	130,553 千円
評価性引当額	△130,553 千円
繰延税金資産合計	－千円

(固定の部)

繰延税金資産

関係会社株式評価損	15,716 千円
貸倒引当金	7,915 千円
退職給付引当金	234,904 千円
合併受入資産評価差額	139,981 千円
繰延税金資産小計	398,517 千円
評価性引当額	△398,517 千円
繰延税金資産合計	－千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	72,101 千円
繰延税金負債合計	72,101 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.60%
(調整)	
税務上の繰越欠損金の利用	△40.60%
住民税均等割	6.21%
その他	1.25%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.46%

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び器具備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	加藤産業㈱	61.25%	商品の販売及び仕入、建物、土地の賃借等	商品の販売 商品の仕入 資金の預入 賃借料支払 システム開発費支払	千円 444,857 393,659 2,163,150 277,112 276,839	売掛金 買掛金 預け金 未払費用 未払費用	千円 72,928 59,559 2,980,000 16,352 40,988
その他の関係会社	日本水産㈱	33.74	商品の仕入	商品の仕入	3,400,279	買掛金	549,353

2. 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	エフエフ水産㈱	100%	商品の仕入 資金の預り	商品の仕入 資金の預り	千円 1,299,250 20,000	買掛金 預り金	千円 33,438 20,000
子会社	カネ物㈱	100	物流業務委託、資金の預り	業務委託費支払 資金の預り	1,371,998 40,000	未払費用 預り金	108,980 40,000

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	和歌山産業㈱	—%	製品の仕入	製品の仕入	千円 270,411	買掛金	千円 69,813
その他の関係会社の子会社	日水物流㈱	—	物流業務委託、建物の賃借等	業務委託費支払 賃借料支払	512,584 236,061	未払費用 ※3	64,150

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

関連当事者との取引については、一般取引と同様、市場価格等に基づき、交渉の上、決定しております。

2. 取引内容が資金の預入、資金の預りに係る取引金額には、当事業年度中における平均残高を記載しております。

※3. 期末残高は物流業務、建物の賃借等に係る取引の合計残高を記載しております。

〔1株当たり情報注記〕

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 359円78銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 82円68銭  |

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。